平成29年９月期企業動向アンケート調査(第90回)

～前期比やや改善、来期も改善の見込み～

1．アンケート回答企業の今期（７～９月期）の業況判断ＤＩ（全体）は「＋３（前期比＋２Ｐ）」に改善した。来期（10～12月期）の見通しも今期より好転を見込む回答が増え、ＤＩは「＋９」に改善する見込み。

2．業種別では、製造業、建設業でＤＩが前期比改善した一方、卸小売業、サービス業は悪化した。なかでも建設業は、公共工事の増加から「＋13」とプラスに転じた。来期は、小売業が年末商戦などで大幅に改善する見込み。

＜全般的業況判断ＤＩの動き＞

業　種	ＤＩ		
	前期	今期	来期見通し
全　　体	1	3	9
製　造　業	4	15	6
建　設　業	▲ 6	13	10
卸 小 売 業	4	▲ 12	14
サービス業	0	▲ 4	6

3．資金繰りＤＩは全体で「＋15」に改善し、設備・店舗等ＤＩは全体で「▲12」、雇用者数ＤＩは全体で「▲47」と不足感が依然強い。

4．平成30年度新卒者採用計画は、「採用なし」「未定」の企業が全体の約５割を占め、採用予定者数は今年度比「横ばい」、学歴別は「高校卒」の回答が多かった。

5．平成30年度設備投資計画は、今年度比「横ばい」、投資額別では「１千万円以上５千万円未満」、業種別では「製造業」がそれぞれ最も多かった。設備投資の目的では１位が「更新」、２位は「補修」となった。

6．利活用するデータは、「社内＆社外データ」、内容は「顧客・取引先属性情報」、目的は「販売促進」、課題は「費用対効果が分かりにくい」が最も多い。公共・民間データの出所は「自社データ」「業界団体」、公共データに望むことは「存在するか分からないが、あれば利用したい」、業種は「土木・建設・建築」が多い。

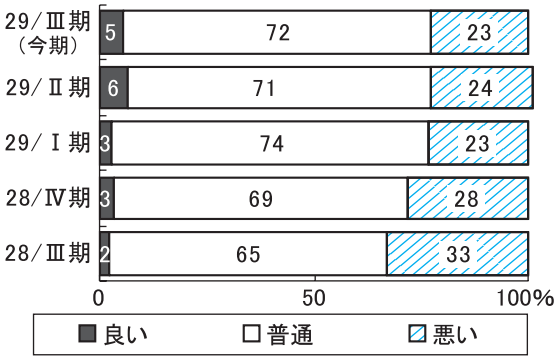
○ 現在の県内景気をどう見ていますか？

＜「普通」が72％＞

県内景気の判断は「普通」が72％と、前期比１Ｐ上昇した（「良い」は５％）。

企業の全般的業況ＤＩが、今期および来期見通しともプラスとなったことから、景気判断も「普通」が７割を超えた状態で推移している。

県内景気の判断



注）四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成 29 年 9 月 1 日～ 9 月 16 日
対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）
内　　容：①景況判断
②自社の業況
③平成 30 年度の新卒者採用計画について
④平成 30 年度の設備投資見込み額について
⑤データの利活用について
調査方法：郵送によるアンケート
回収状況：回答企業 297 社（回答率　49.5%）
※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

＜回答企業内訳＞

		業種				資本金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	297 100.0%	95 32.8%	58 20.0%	85 29.3%	52 17.9%	144 51.4%	108 38.6%	28 10.0%
県　央	144 49.7%	33	25	49	37	71	53	15
県　北	65 22.4%	24	15	18	8	30	26	6
県南西	81 27.9%	38	18	18	7	43	29	7

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

＜所在地区分＞

県　央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
県　北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：平成 29 年 6 月調査
今期：平成 29 年 9 月調査
来期：平成 29 年 12 月調査
Ⅰ期：1～3 月、Ⅱ期：4～6 月
Ⅲ期：7～9 月、Ⅳ期：10～12 月

ＤＩ（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝ＤＩで、景気動向を判断する指標のひとつ。
Ｐ：ポイント

1．全般的業況判断

（前期比）　（表１、図１）

＜前期比改善＞

今期の全体における全般的業況ＤＩ（「好転」－「悪化」）は前期比２Ｐ改善し「＋３」となった。

業種別では、建設業で業況が前期比19Ｐ改善した一方、卸小売業は同16Ｐ悪化した。

従業員別では「100～199人」を除き、前期比改善した。

企業規模別では「１億円以上」を除いて前期比改善した。

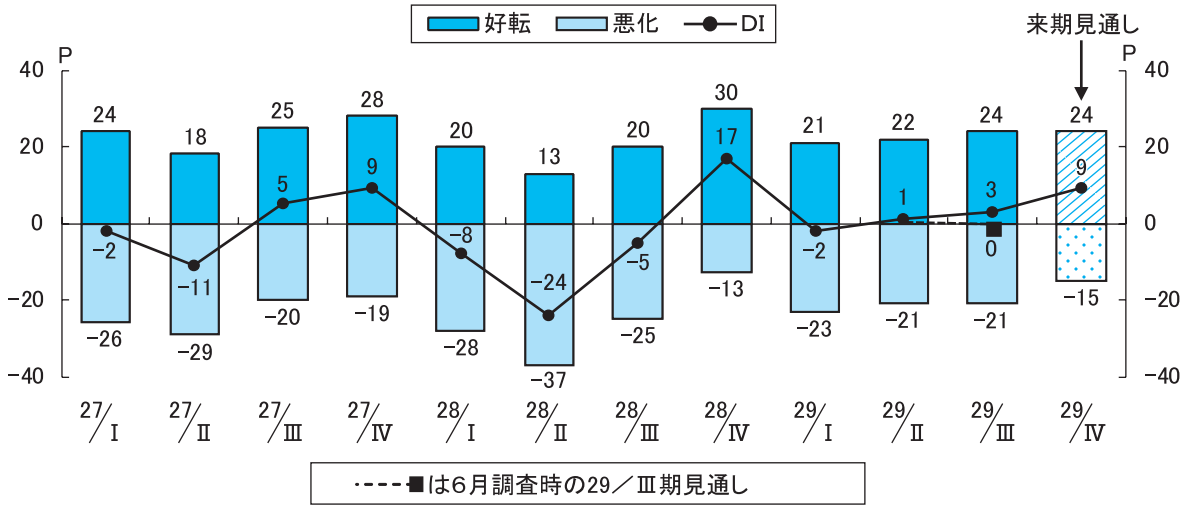
表１．今期の全般的業況（業種別・規模別）

単位：%、ポイント

項目 ＼ 業況		好転（A）	悪化（B）	今期DI (A)-(B)	前期ＤＩ
全体	(297)	24	21	3	1
業種 製造業	(98)	30	15	15	4
業種 建設業	(60)	23	10	13	▲ 6
業種 卸小売業	(86)	21	33	▲ 12	4
業種 サービス業	(53)	21	25	▲ 4	0
従業員 50人未満	(163)	26	23	3	▲ 1
従業員 50～99人	(64)	23	14	9	▲ 3
従業員 100～199人	(30)	17	20	▲ 3	12
従業員 200人以上	(33)	27	24	3	2
資本金 3千万円未満	(148)	26	24	2	0
資本金 1億円未満	(110)	21	15	6	3
資本金 1億円以上	(28)	29	25	4	13

不明分は除く、（　　）は回答企業数

図１．全般的業況のＤＩ推移



2．業種別ＤＩ

業況（前期比）、売上・利益（前年同期比）

○製造業（図２、次頁表２）

前期比改善

今期の全般的業況ＤＩは、前期比11Ｐ改善して「＋15」となった。

分野別では、「繊維製品」「木材木製品」で「受注の増加」「販売価格の上昇」など「好転」の回答が増加した。

来期は「受注の減少」や「価格の低下」「生産調整」等により、「悪化」の回答が増え、ＤＩは「＋６」と今期比９Ｐ悪化の見込み。

図２．製造業ＤＩ

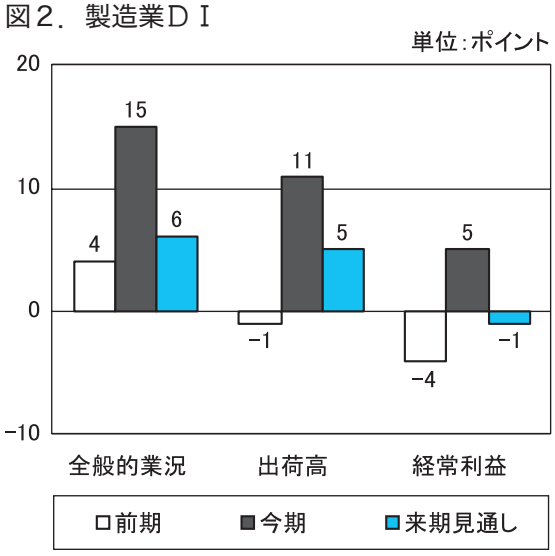


表２．製造業９分野における業況ＤＩ

単位：%、ポイント

業　種	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	27	53	20	7	▲ 3
繊維製品	50	50	0	50	▲ 12
木材木製品	29	57	14	15	▲ 12
化学製品	0	100	0	0	0
窯業土石	0	62	38	▲ 38	0
機械器具	50	50	0	50	40
金属製品	33	67	0	33	26
電気電子部品	50	50	0	50	50
その他製造業	36	50	14	22	11

○建設業（図３）

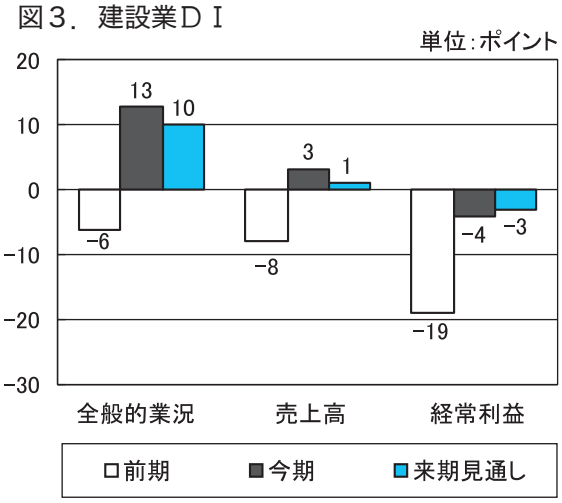
今期は「＋ 13」に大幅改善

今期の全般的業況ＤＩは、前期比 19 Ｐ改善して、「＋ 13」とプラスに転じた。

「公共工事を受注」「住宅案件の増加」「営業所の増設効果」等が、「好転」の要因として挙がった。

来期は、「進出企業からの工事受注」など「好転」が一部にあるものの、「工事の受注残の減少」「太陽光発電関連工事の減少」などから、ＤＩは「＋ 10」とほぼ横ばいの見込み。

図３．建設業ＤＩ



○卸小売業（図４）

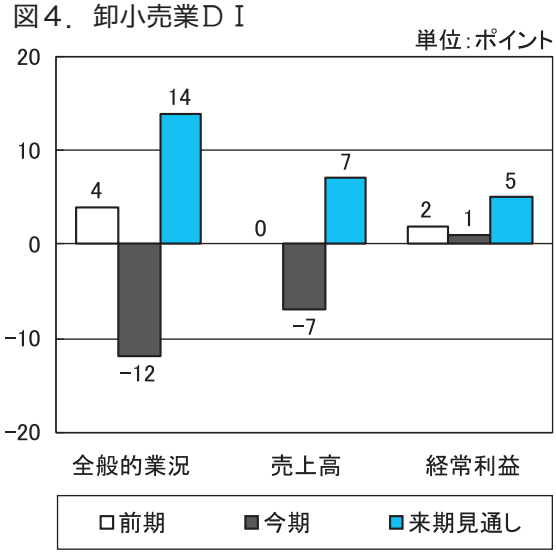
前期比悪化

今期の全般的業況ＤＩは「▲ 12」と、前期比 16 Ｐ悪化した。

「気象変動による生鮮品の減少」「競争の激化」「改装工事による来店客減」「取引先の減少」など、「悪化」の回答が増えた。

来期は「競争の激化」など、「悪化」を予想する回答が一部にあるものの、「秋冬物商品の販売増加」「年末商戦」「暖房用燃料の需要増」から、「好転」の回答も多く、ＤＩは「＋ 14」に改善する見込み。

図４．卸小売業ＤＩ



○サービス業（次頁図５）

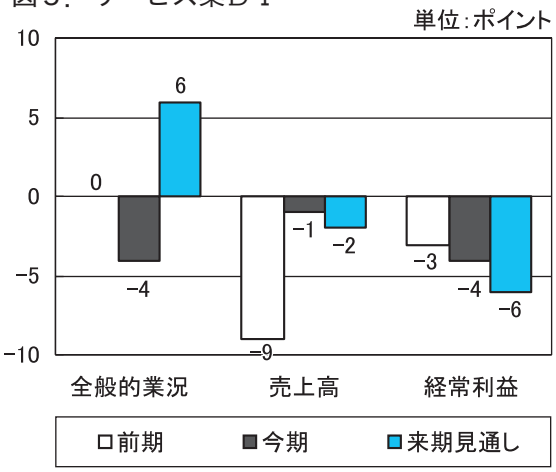
前期比悪化

今期の全般的業況ＤＩは「▲ 4 」と、前期比 4 Ｐ悪化した。

一部に「運送量の増加」など「好転」の回答はあるものの、「客数の減少」「婚礼組数の減少」「取引先の減少」など、「悪化」の回答が増えた。

来期は、「燃油価格の上昇」など「悪化」を見込む回答が一部にあるものの、「首都圏の市場開拓」「サービスの強化」「年末の宴会需要」「季節的要因」等で、ＤＩは「＋ 6 」に改善する見込み。

図5．サービス業ＤＩ



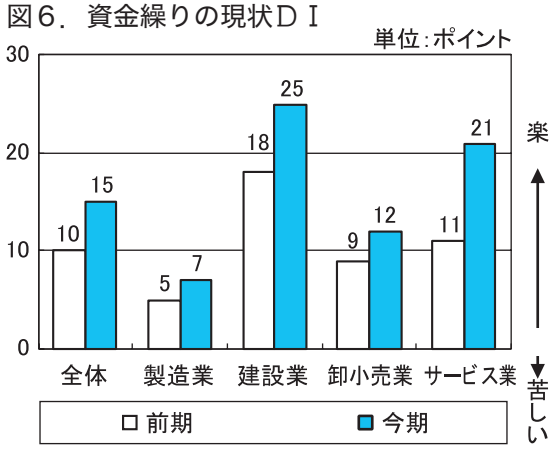
3．資金繰りの現状（図6）

全体の資金繰りは改善

資金繰りの現状ＤＩ（「楽」−「苦しい」）は、「全体」で「＋15」と前期比5Ｐ改善した。

全ての業種でＤＩが前期より改善し、サービス業や建設業の改善幅が大きく、資金繰りに余裕が見られる。

図6．資金繰りの現状ＤＩ



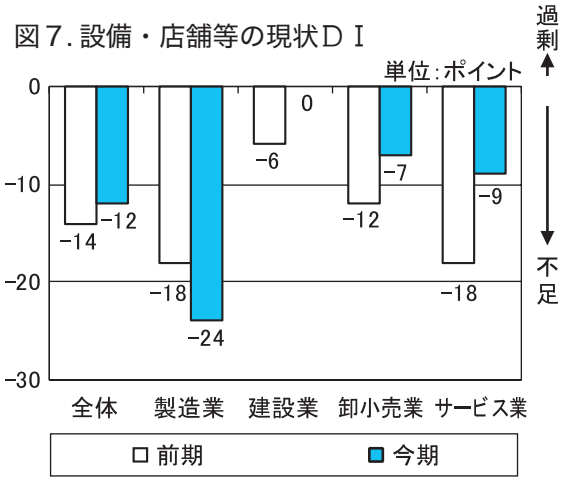
4．設備・店舗等の現状（図7）

製造業の不足感が強い

設備・店舗等の現状ＤＩは「全体」で「▲12」と、前期比2Ｐ改善した。

前期と比較して、建設業は不足が解消したが、製造業は「▲24」と、不足感が強まった。

図7．設備・店舗等の現状ＤＩ



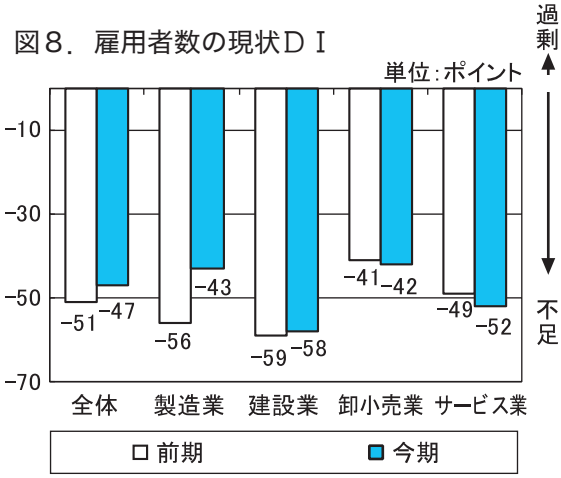
5．雇用者数の現状（図8）

全ての業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状ＤＩは、「全体」で「▲47」となった。

前期と比べて、製造業は「▲43」と13Ｐ縮小したものの、全業種とも大幅マイナスで、依然として不足感が強い。

図8．雇用者数の現状ＤＩ



6．平成30年度新卒者採用計画

（次頁表3、図9）

今年度比「横ばい」が最多

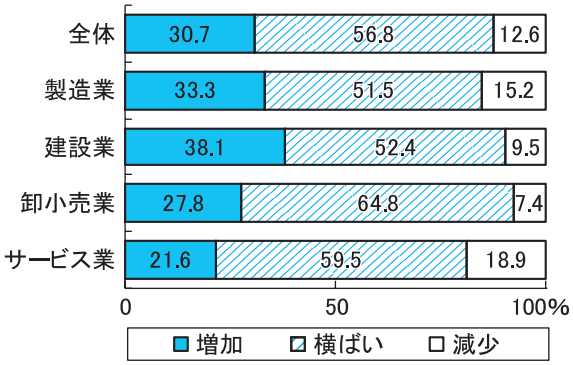
平成30年度の新卒者採用計画では、「採用なし」「未定」とする企業が全体の約5割を占めた。一方、採用を予定する企業の採用人数は、今年度比「横ばい」が全体の56.8％を占め、学歴別では「高校卒（508人）」が最も多い。

表３．平成 30 年度新卒者採用計画
（業種別、採用人数別）　単位：社、人

		全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数	採用なし	89	37	10	24	18
	１～５人	108	32	28	31	17
	６～10人	23	7	6	8	2
	11～20人	6	4	1	1	－
	21人以上	5	3	－	1	1
	未　定	66	15	15	21	15
	合　計	297	98	60	86	53
採用人数	大学卒	217	77	26	81	33
	短大卒	35	8	5	10	12
	専門･専修卒	61	8	15	22	16
	高校卒	508	269	79	114	46
	合　計	821	362	125	226	107

注）不明分は除く
※学歴不問の企業もあり、採用人数の内訳と合計は必ずしも一致しない

図９．平成 30 年度新卒者採用計画
（今年度実績比）



７．平成 30 年度設備投資計画

（表４、５、図 10）

今年度比「横ばい」が最多

平成 30 年度設備投資計画は、全体で「横ばい」が 36.0％と、29 年度比 0.9 Ｐ低下した一方、「増加」は全体で 21.2％と同＋ 6.3 Ｐ上昇した。業種別でも全ての業種で「増加」の割合が拡大し、卸小売業は 25.4％（同＋ 11.1 Ｐ）となった。投資額別では「１千万円以上５千万円未満（46 社）」、業種別では「製造業（52 社）」がそれぞれ最多だった。設備投資の目的は「更新」が 42.8％と最も多く、「補修（33.8％）」「合理化･省力化（29.9％）」「車両購入（18.4％）」となった。

表４．平成 30 年度設備投資計画　単位：％

業　種	増加	横ばい	減少	不明
全　体	21.2	36.0	17.2	25.6
	14.9	36.9	20.0	28.1
製造業	22.5	37.1	20.2	20.2
	16.7	38.5	22.9	21.9
建設業	14.3	38.8	16.3	30.6
	10.8	35.4	16.9	36.9
卸小売業	25.4	28.4	19.4	26.9
	14.3	34.5	19.0	32.1
サービス業	20.0	42.2	8.9	28.9
	18.0	40.0	20.0	22.0

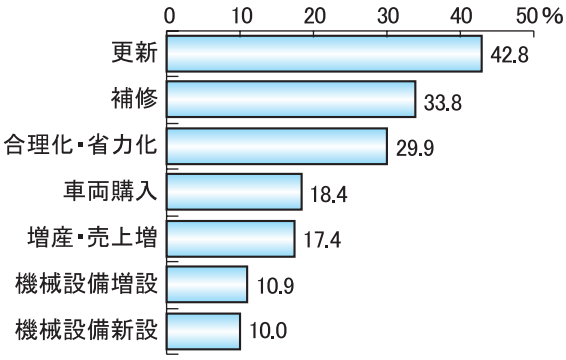
上段：Ｈ 30 年度
下段：Ｈ 29 年度

表５．平成 30 年度設備投資計画（投資額別）
単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
１千万円未満	32	8	10	11	3
１千万円以上５千万円未満	46	20	5	14	7
５千万円以上１億円未満	15	10	－	－	5
１億円以上10億円未満	28	12	2	9	5
10億円以上	4	2	－	1	1
合　計	125	52	17	35	21

注）不明分及び未定は除く

図 10．設備投資の目的（複数回答）



８．データの利活用について

（１）利活用状況、種類、目的

（次頁図 11、12、13）

利活用するデータでは、全体で「社内＆社外データ（45.9％）」が最も多く、業種別では建設業の 54.4％が回答した。

利活用するデータの種類では「顧客・取引先属性情報（62.2％）」、データ利活用の目的では、「販売促進（56.6％）」がそれぞれ最も多かった。

図 11. データの利活用状況

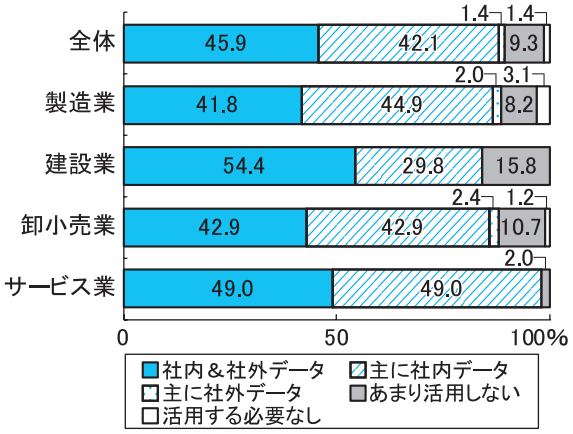


図 12. データの種類（複数回答）

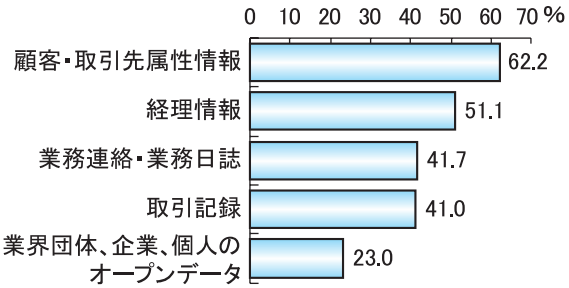
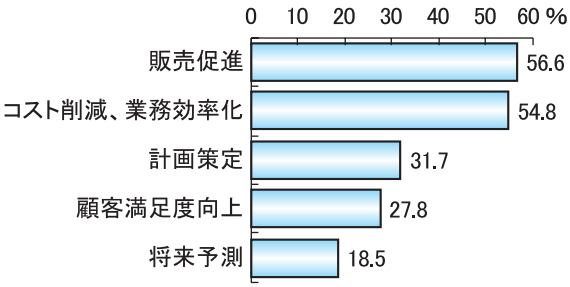


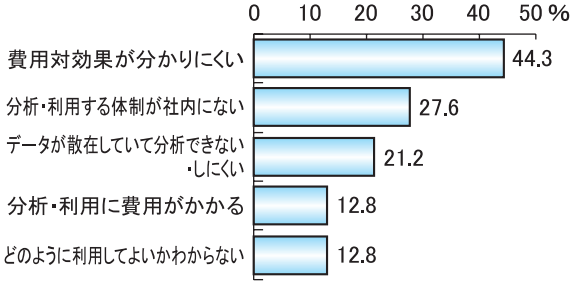
図 13. データ利活用の目的（複数回答）



（2）データ利活用の課題 （図 14）

データ利活用の課題では、「費用対効果が分かりにくい（44.3%）」が最も多く、「分析・利用する体制が社内にない（27.6%）」「データが散在していて分析できない・しにくい（21.2%）」となった。

図 14. データ利活用の課題（複数回答）



（3）公共・民間データの利活用状況

（図 15、16、17）

公共・民間データの利活用状況では、「自社データ（49.4%）」が最も多い。公共データについては、「存在するか分からないが、あれば利用したい（39.5%）」、関連業種は、「土木・建築・建設（41.2%）」が最も多かった。

図 15. 公共・民間データの利活用状況（複数回答）

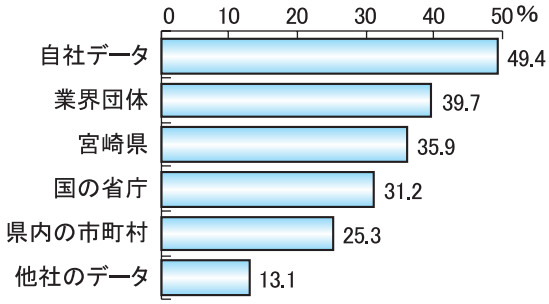


図 16. 公開を望む公共データ（複数回答）

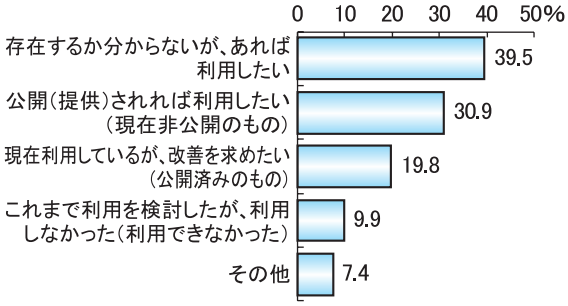
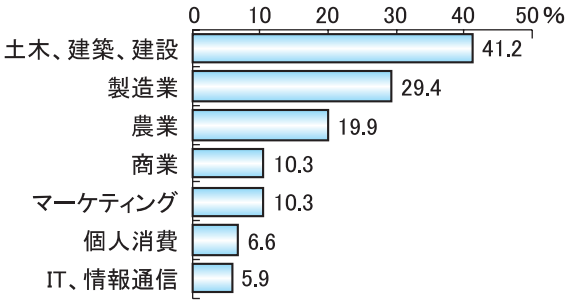


図 17. 公共データの関連業種（複数回答）



今期の全般的業況は前期比改善したものの、設備・店舗や雇用者数に不足感があり、来年度の設備投資を増やす傾向にある。データの利活用は、様々なデータを蓄積し、加工・分析手法の確立や費用対効果の検証も必要と思われる。（勝池）

第 90 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全　体	24	55	21	3	24	61	15	9
	製　造　業	30	55	15	15	22	62	16	6
	建　設　業	23	67	10	13	23	64	13	10
	卸 小 売 業	21	46	33	▲ 12	27	60	13	14
	サービス業	21	54	25	▲ 4	23	60	17	6
売上（出荷）高	全　体	29	44	27	2	24	55	21	3
	製　造　業	33	45	22	11	24	57	19	5
	建　設　業	23	57	20	3	23	55	22	1
	卸 小 売 業	31	31	38	▲ 7	27	53	20	7
	サービス業	25	49	26	▲ 1	23	52	25	▲ 2
経常利益	全　体	26	48	26	0	20	59	21	▲ 1
	製　造　業	28	49	23	5	18	63	19	▲ 1
	建　設　業	18	60	22	▲ 4	17	63	20	▲ 3
	卸 小 売 業	34	33	33	1	27	51	22	5
	サービス業	21	54	25	▲ 4	19	56	25	▲ 6

		現　状			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	ＤＩ (A)-(C)
資金繰り	全　体	26	63	11	15
	製　造　業	21	65	14	7
	建　設　業	30	65	5	25
	卸 小 売 業	26	60	14	12
	サービス業	29	63	8	21
設備・店舗等	全　体	5	78	17	▲ 12
	製　造　業	3	70	27	▲ 24
	建　設　業	5	90	5	0
	卸 小 売 業	10	73	17	▲ 7
	サービス業	4	83	13	▲ 9
雇用者数	全　体	4	45	51	▲ 47
	製　造　業	4	49	47	▲ 43
	建　設　業	2	38	60	▲ 58
	卸 小 売 業	6	46	48	▲ 42
	サービス業	4	40	56	▲ 52

※回答社数構成比％
ＤＩは％ポイント